

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式の買取及び買増のご案内

(当社は平成28年10月1日より単元株式数を100株に変更いたしました)

#### ■ 買取請求制度

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 50株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

#### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない100株未満の株式をご所有の場合、合わせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 100株

(例) 50株を保有の場合、50株を買い増して、100株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

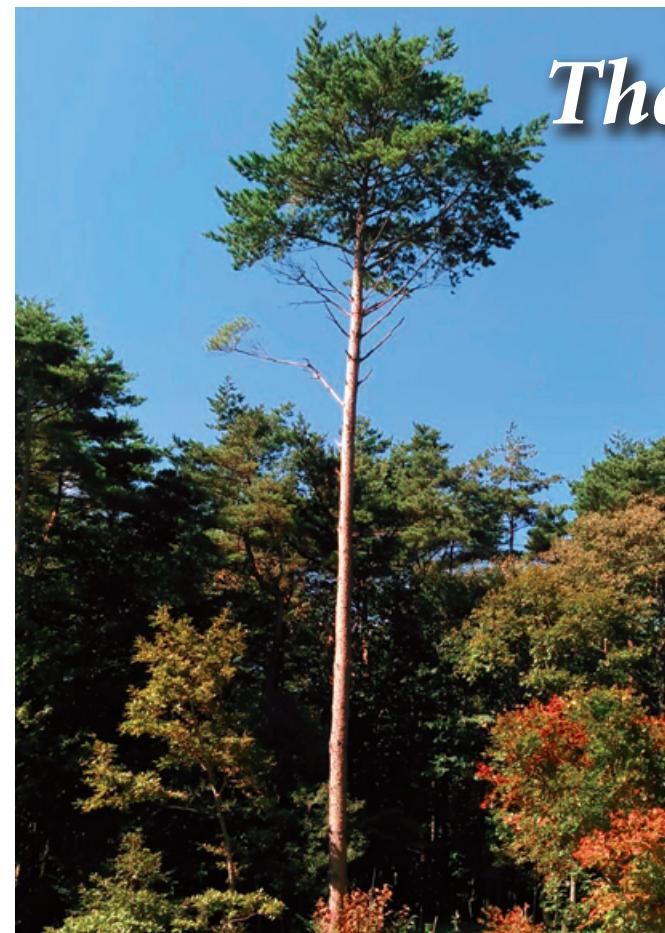
#### ■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式  
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。

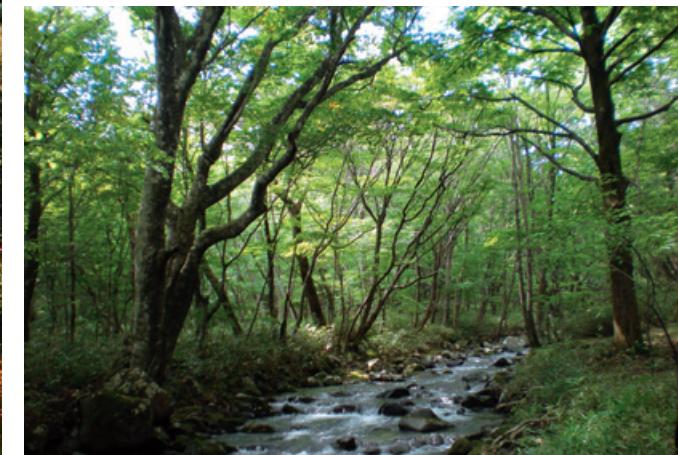


# 第152期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



## The Business Report



当社所有林「白河甲子の森」(福島県)

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



## 三菱製紙株式会社

証券コード：3864

## 株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当上半期の当社グループを取り巻く環境は、英国のEU離脱決定等に伴う世界経済の下振れリスクの顕在化や、急激な円高に加え、紙パルプ産業において電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的縮小が続いており、主力分野の洋紙事業を中心に先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

アライアンスにつきましては、概ね「第2次中期経営計画」に沿って進捗しておりますが、既存製品の需要減少や円高が売上に少なからず影響し、当上半期の連結売上高は1,003億7千5百万円と、前年同期に比べ6.2%減となりました。

損益面では、円高による原燃料価格の下落や欧州子会社の損益改善等の増益要因があり、連結営

業利益は19億8千万円、連結経常利益は5億円、親会社株主に帰属する中間純損失は2億9千4百万円となりました。

中間配当につきましては、財務体質の改善の途上にあることから見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

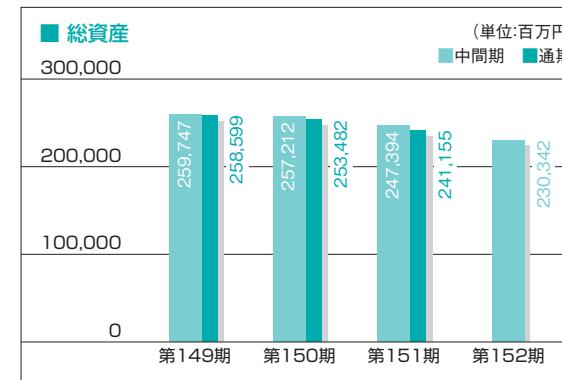
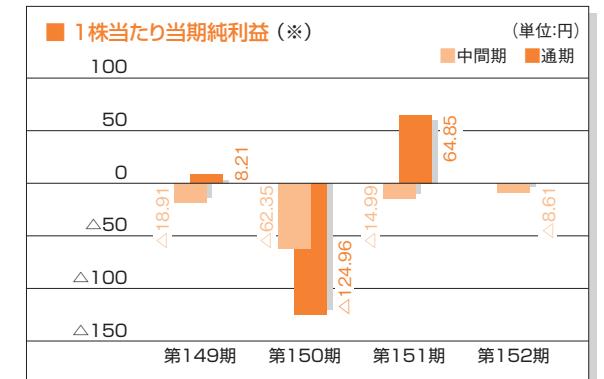
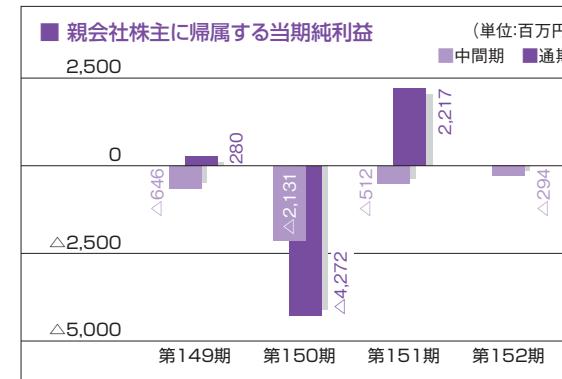
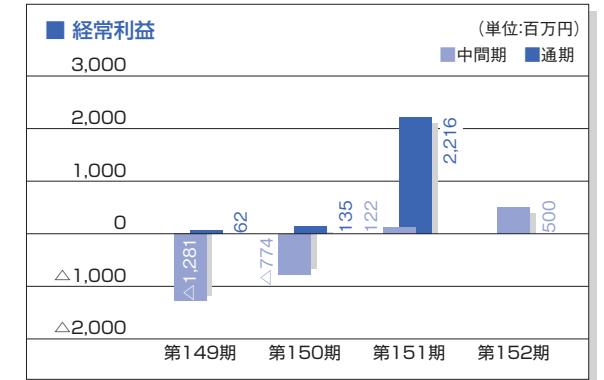
当社グループは、「第2次中期経営計画」を着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



取締役社長 鈴木邦夫

## 財務ハイライト（連結）



(※) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当中間期及び過年度の1株当たり当期純利益につきましては、第149期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

## 事業の概況

### 紙・パルプ事業

国内販売につきましては、アライアンス効果やPPC用紙をはじめとする情報用紙銘柄の販売が堅調に推移したことにより、販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしたことに加え、産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組みました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は国内市場が弱含みで推移したこともあり減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙の価格修正効果があったものの、選択受注を行ったことにより販売数量は減少し、販売金額も減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は754億4千万円と、前年同期に比べ7.0%減となり、営業利益は8億1千2百万円となりました。

### イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前年同期並みとなりました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、円高の影響もあり販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は192億4千6百万円と、前年同期に比べ5.6%減となり、営業利益は5億9千4百万円となりました。

### 機能材事業

機能材料につきましては、不織布、フィルター、リライトメディアの販売はいずれも堅調に推移いたしました。バッテリーセパレータの受注減により、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、テープ原紙の増販により販売金額は微増となりました。

以上の結果、機能材事業の連結売上高は、84億4千万円と、前年同期に比べ1.1%減となり、営業利益は4億4千7百万円となりました。

### その他

工務関連子会社の売上高減少等により、連結売上高は84億6千9百万円と、前年同期に比べ1.1%減となり、営業利益は1億5千2百万円となりました。

#### 【CSR（企業の社会的責任）について】

当社グループは、持続可能な未来を社会と共に築き上げることを念頭に、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて環境的側面、財務的側面、社会的側面から課題の解決に向けた的確な取り組みが必要と考えております。

CSR活動の目的が、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値向上につなげることにありと認識し、持続可能な発展に向けて特徴あるCSR活動の推進に努めてまいります。

今年度は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題として取り組んでおります。

## TOPICS

### デジタル捺染紙



繊維を染色する方法の中で、布地や繊維製品に染料や顔料を印捺（印刷）し、染色を施す方法を「捺染」と呼びます。この「捺染」は、従来主流だったスクリーン印刷に代わってインクジェット印刷によるデジタル化の流れが加速しています。インクジェット用紙のパイオニアである当社は、絵柄を専用紙にインクジェット印刷した後、布地に密着させて熱と圧力を掛け、専用紙と布地と一緒に蒸すという、「熱圧捺染方式」または「ペーパー捺染方式」のデジタル捺染紙を開発し、拡大するデジタル捺染市場に向け挑戦をしております。

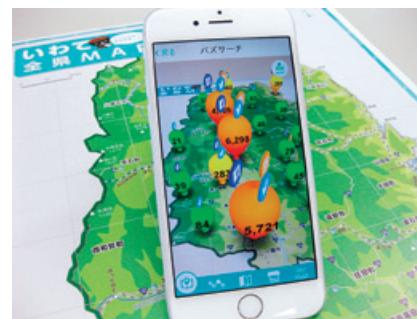
### リサイクルボイラー灰の有効活用製品「リグローブ」

工場リサイクルボイラー（燃料：製紙スラッジ等）から発生する焼却灰を有効活用した新製品として、灰造粒品「リグローブ」を開発いたしました。地盤材料としての適性がある（八戸工業大学監修）だけでなく、宇都宮大学との共同研究により防草材としての効果も確認され、工場近隣の運動場（JFLヴァンラーレ八戸ホームスタジアム）整備事業の一部に採用されました。土壌汚染対策法施工規則等の各種環境基準を満たし、エコマーク商品としても認定された環境に優しいリサイクル製品です。



### デジタル分野での観光ソリューション開発

アナログメディアとデジタルツールの連動サービスとして、AR技術を活用した観光用のスマートフォンアプリケーション開発を行っております。パンフレットや案内板の地図部分にスマートフォンをかざすと、観光スポットやグルメ情報、SNSの投稿などが重ねて表示される点が特長となっており、展示会（ツーリズムEXPO2016）に参考出展し、好評を博しました。現在、事業化に向けて検討を進めております。



## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	101,288	109,907	流動負債	113,295	118,677
現金及び預金	9,419	11,381	支払手形及び買掛金	23,594	23,245
受取手形及び売掛金	44,942	48,338	短期借入金	75,083	81,176
商品及び製品	25,794	27,458	その他	14,618	14,255
仕掛品	6,454	7,646	固定負債	66,685	70,985
原材料及び貯蔵品	9,802	10,399	長期借入金	53,644	57,443
その他	5,105	4,870	退職給付に係る負債	8,783	9,165
貸倒引当金	△ 232	△ 188	その他	4,258	4,376
固定資産	129,054	131,248	負債合計	179,981	189,663
有形固定資産	106,896	109,875	<b>(純資産の部)</b>		
建物及び構築物	27,487	28,350	株主資本	47,219	47,514
機械装置及び運搬具	53,211	55,571	資本金	32,756	32,756
その他	26,196	25,953	資本剰余金	7,456	7,456
無形固定資産	189	225	利益剰余金	7,152	7,447
投資その他の資産	21,968	21,147	自己株式	△ 145	△ 145
投資有価証券	19,278	18,554	その他の包括利益累計額	902	1,727
その他	2,796	2,932	その他有価証券評価差額金	3,218	3,014
貸倒引当金	△ 106	△ 338	為替換算調整勘定	749	1,577
資産合計	230,342	241,155	退職給付に係る調整累計額	△ 3,066	△ 2,864
			非支配株主持分	2,239	2,250
			純資産合計	50,361	51,492
			負債及び純資産合計	230,342	241,155

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	100,375	107,046
売上原価	82,896	90,934
売上総利益	17,478	16,111
販売費及び一般管理費	15,498	15,516
営業利益	1,980	594
営業外収益	769	886
営業外費用	2,249	1,358
経常利益	500	122
特別利益	276	264
特別損失	819	622
税金等調整前 中間純損失(△)	△ 43	△ 235
法人税等	206	234
中間純損失(△)	△ 249	△ 469
非支配株主に帰属する 中間純利益	44	42
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△ 294	△ 512

## 会社概要等

### 会社概要

商号 三菱製紙株式会社  
設立 1898年4月1日  
資本金 32,756百万円  
主な事業内容 紙・バルブ・写真感光材料の製造、加工及び販売  
連結従業員数 3,706名(平成28年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

### 主な事業所及び工場

本社 〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号  
Tel: 03-5600-1488(代表)

大阪営業所 大阪府大阪市  
高砂工場 兵庫県高砂市  
京都工場 京都府長岡京市  
八戸工場 青森県八戸市  
北上事業本部 岩手県北上市  
白河事業所 福島県西白河郡西郷村

つくばR&Dセンター 茨城県つくば市  
京都R&Dセンター 京都府長岡京市  
生産技術センター 福島県西白河郡西郷村

### 株式の状況

当社は、平成28年10月1日をもって単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と株式の併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。

発行可能株式総数 90,000,000株  
(平成28年10月1日現在)

発行済株式の総数 34,258,433株  
(平成28年10月1日現在)

株主数 20,085名  
(平成28年9月30日現在)

### 大株主(平成28年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	14,000	4.1
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,742	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,698	2.5
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3

(注) 持株比率は自己株式(630,020株)を控除して計算しています。

### 役員の状況(平成28年9月30日現在)

#### 取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	取 首 藤 正 樹
取締役	半 田 常 彰
取締役	大 川 直 樹
取締役	取 品 川 知 久
取締役	取 竹 原 相 光
常勤監査役	岡 上 健 二
監査役	井 上 毅 章
監査役	殿 岡 裕 章
監査役	金 子 初 仁

・取締役 品川知久及び竹原相光の両氏は、社外取締役です。  
・監査役 井上 毅、殿岡裕章及び金子初仁の3氏は、社外監査役です。

#### 執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 副社長執行役員	田口 量久
* 専務執行役員	森岡 寛司
専務執行役員	原田 清二
* 常務執行役員	取 首 藤 正 樹
* 常務執行役員	半 田 常 彰
常務執行役員	山 田 清 春
常務執行役員	藤 田 誠 豊
上席執行役員	岡 上 信 弘
上席執行役員	佐 藤 幸 博
上席執行役員	立 藤 幸 博
執行役員	山 田 真 平
* 執行役員	大 川 直 樹
執行役員	井 上 晃 司
執行役員	真 部 健 司
執行役員	佐 藤 啓 一

・\*印の執行役員は、取締役を兼務しています。